

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月12日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9020

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.jreast.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 大塚 陸毅

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏 名 東 充男

TEL (03) 5334 - 1300

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	1,269,549	1.1	221,977	13.6	151,982	26.4
15年 9月中間期	1,256,249	1.0	195,363	3.0	120,215	4.3
16年 3月期	2,542,297	-	351,419	-	225,365	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	82,364	35.7	20,609.57	-
15年 9月中間期	60,700	3.9	15,178.09	-
16年 3月期	119,866	-	29,928.14	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 850百万円 15年 9月中間期 512百万円
16年 3月期 351百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 3,996,414株 15年 9月中間期 3,999,235株
16年 3月期 3,999,235株
3. 会計処理方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	6,729,109	1,155,612	17.2	289,689.91
15年 9月中間期	6,762,986	1,042,886	15.4	260,771.50
16年 3月期	6,781,692	1,100,175	16.2	275,052.28

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 3,989,135株 15年 9月中間期 3,999,235株
16年 3月期 3,999,235株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	197,134	126,473	83,552	70,066
15年 9月中間期	151,857	123,538	62,475	92,450
16年 3月期	387,060	234,591	196,192	82,935

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 94社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 5社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,561,000	211,000	133,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33,279円19銭

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示。上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要素により異なる結果となる可能性があります。なお、新潟県中越地震の業績に与える影響は織り込んでおりません。

〔添付資料〕

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団（当社、連結子会社 94 社および持分法適用関連会社 2 社（平成 16 年 9 月 30 日現在））においては、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他事業の 4 部門に係る事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。なお、次の 4 部門は「(8)セグメント情報」における事業の区分と同一であります。

運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の 1 都 16 県にわたり、駅数は 1,697 駅、営業キロは在来線が 6,473.9km、新幹線が 1,052.9km、総合計は 7,526.8km となっております。

主な関係会社：当社、ジェイアールバス関東(株)、ジェイアールバス東北(株)、
東京モノレール(株)

駅スペース活用事業

駅をご利用になるお客さまをターゲットに、駅において商業スペースを創出し、小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の各種事業を展開しております。

主な関係会社：当社（駅スペースの創出等）、東日本キヨスク(株)、
(株)日本レストランエンタプライズ

ショッピング・オフィス事業

駅周辺エリアも含めたお客さまをターゲットに、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

主な関係会社：当社（ショッピングセンター・オフィスの開発等）、(株)ルミネ、
(株)ジェイアール東日本都市開発、東京圏駅ビル開発(株)、(株)鉄道会館

その他事業

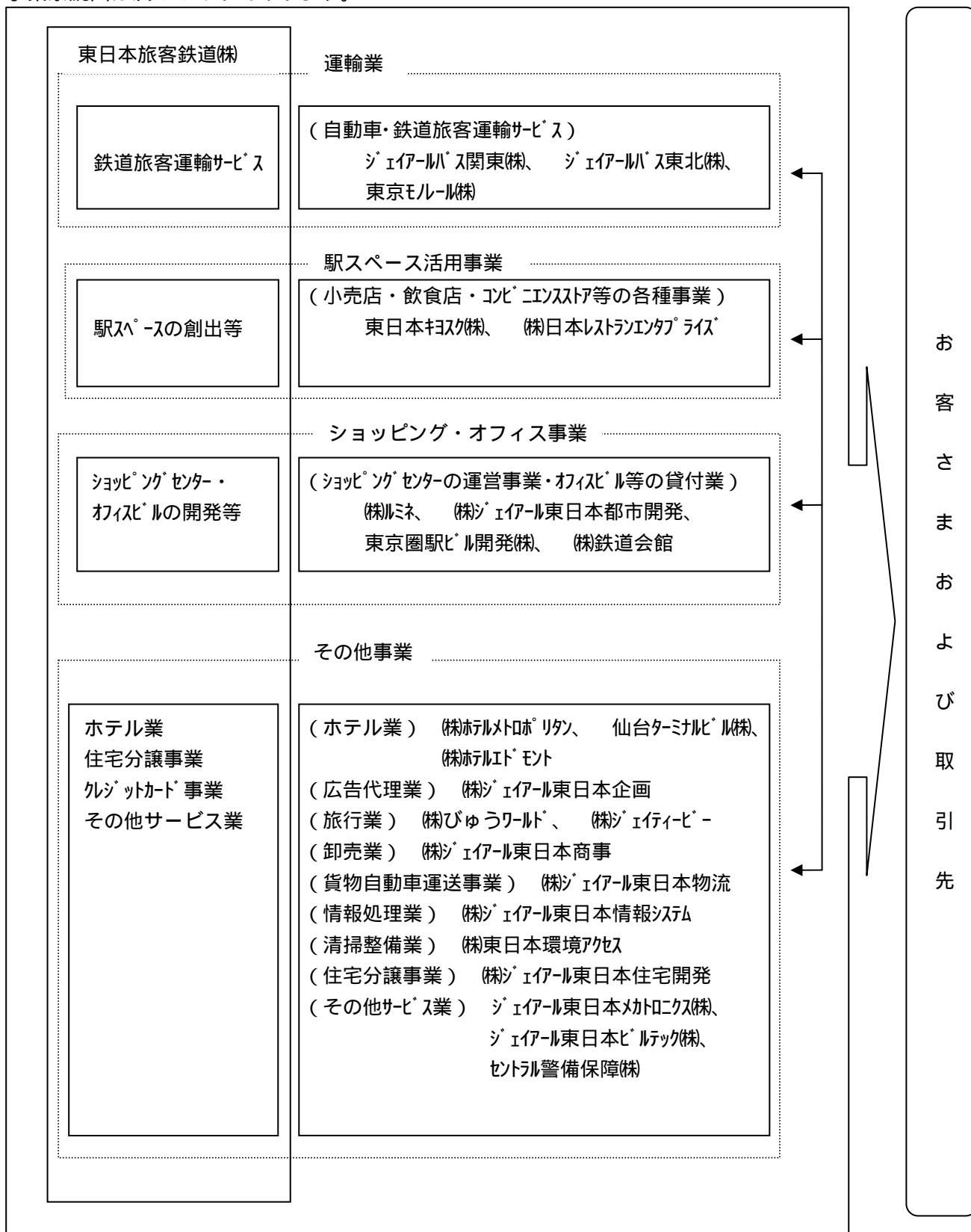
上記のほか、駅および駅周辺等を活用して、ホテル業、広告代理業等を展開しております。

主な関係会社：(ホテル業) 当社、(株)ホテルメトロポリタン、
仙台ターミナルビル(株)、(株)ホテルエドモント
(広告代理業) (株)ジェイアール東日本企画
(旅行業) (株)びゅうワールド、(株)ジェイティービー
(卸売業) (株)ジェイアール東日本商事
(貨物自動車運送事業) (株)ジェイアール東日本物流
(情報処理業) (株)ジェイアール東日本情報システム
(清掃整備業) (株)東日本環境アクセス
(住宅分譲事業) 当社、(株)ジェイアール東日本住宅開発
(クレジットカード事業) 当社
(その他サービス業) 当社、ジェイアール東日本メカトロニクス(株)、
ジェイアール東日本ビルテック(株)、セントラル警備保障(株)

(注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。

2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
 3 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。

(2) 経営方針

基本方針

JR東日本グループは、鉄道事業を軸として、健全経営のもと、良質で時代の先端を行くサービスを提供することにより、株主の皆さまのご負託に応えていきたいと考えております。そのために、グループ社員一人ひとりが、安全・正確な輸送、利用しやすく質の高い商品の提供に努めるとともに、より一層の皆さまの信頼を得るために、サービスレベルと技術水準の向上に向けて、チャレンジを続けます。当社グループは、お客さまとともに歩み、「信頼される生活サービス創造グループ」として、豊かな生活の実現、地域社会の文化の向上と地球環境の保護に貢献してまいります。

経営戦略と対処すべき課題

[中期経営構想]

当社は、2001年から2005年までのグループ中期経営構想「ニューフロンティア21」を策定し、平成12年11月29日に発表いたしました。この構想の中で、当社グループは、世界に開かれた企業活動を通じて、お客さまに信頼される生活サービスの創造に挑戦する企業グループ、すなわち「信頼される生活サービス創造グループ」をめざすこととしております。

具体的には、「顧客価値の創造・顧客満足の追求」、「技術創造による業務革新」、「社会との調和・環境との共生」、「働きがいの創出・活力の創造」、「株主価値の向上」という5つのビジョンを掲げて経営を進めてまいります。

経営指標として5つの数値目標を定めております。

数値目標

	(参考) 2003年度実績	2005年度目標
連結フリー・キャッシュ・フロー	1,524億円	2,000億円
連結ROE(株主資本当期純利益率)	11.5%	10.0%
連結ROA(総資産営業利益率)	5.2%	5.5%
JR東日本単体の長期債務の削減	2003年度末までの3年間で 6,324億円	5年間で 7,500億円 (5,000億円は 3年間で達成)
JR東日本単体の社員数の削減	2003年度末までの3年間で 6,518人	5年間で 10,000人

[グループビジョンの達成]

当社グループは、国鉄改革の原点ともいえる「自主自立、自己責任に基づく経営」を基本としつつ、迅速な経営を推進することにより、「信頼される生活サービス創造グループ」の早期実現にグループ一丸となって取り組んでまいります。当社グループを取り巻く全ての方々から真の意味での評価をいただくために、鉄道事業における安全性、信頼性の向上と、鉄道事業との相乗効果を発揮できる活力ある生活サービス事業の展開に努めてまいります。これらの取り組みにより、グループ価値の最大化を図り、経営の質を向上させてまいります。

[健全な経営基盤の確立]

企業内容の開示を一層充実させて経営の透明性を高めるとともに、前述の諸施策により安定的な配当を継続しうる健全な経営基盤を確立し、株主の皆さまのご負託にお応えする所存であります。

なお、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震により、当社グループは新幹線、在来線、発電所などに大きな被害を受けました。株主の皆さま、お客さまをはじめとする関係の皆さまには多大なるご心配とご不便をおかけいたしておりますが、現在、一日も早い完全復旧に向けてグループ一丸となって取り組んでおります。当社グループといたしましては、専門委員会の設置などにより地震被害の調査を進めるとともに、今後とも地震対策、安全対策のさらなる強化に努めてまいります。

投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、幅広い投資家層による株式の売買を可能とする投資単位の引下げが、活力ある株式市場の確立のための有用な施策の一つであると認識しております。

当社株価は、東京証券取引所が目安とする「投資単位 50 万円」を当中間期末時点で上回っておりますが、多くの株主に株式を保有していただいております。また市場においても活発な取引が行われていると考えております。したがって、投資単位の引下げは現時点では考えておりません。今後の対応については、株価の動向、株主数などを考慮しながら、必要に応じて検討してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、株主の皆さまをはじめとする全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業グループであり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

具体的には、経営の健全性、効率性および透明性を高める観点から、経営の意思決定、業務執行および監督、さらにはグループの統制、情報開示などについて適切な体制を整備するとともに、必要な施策を実施しております。

[会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況]

a 会社の機関の状況

当社の取締役会は、平成16年9月30日現在、社外取締役2名を含む23名で構成され、法定の事項その他重要な業務執行についての決定および業務執行の監督を行っております。また、取締役会の定めるところにより、全ての役付取締役で構成される常務会を置き、取締役会の決議事項およびその他の経営上の重要事項についての審議を行っております。このほか、役付取締役等で構成されるグループ戦略策定委員会を置き、事業分野毎の経営戦略などグループに関する重要事項についての審議を行っております。

なお、取締役会の議論をより一層活性化し、意思決定の機動性・迅速性を向上させるために、平成15年6月の定時株主総会において取締役数を31名から27名に削減しました。さらに、平成16年6月の定時株主総会において23名に削減しました。

当社の監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役3名の計5名（うち4名は社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会、常務会等への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、グループ会社監査役との間で定例の連絡会を実施し、監査に関する情報の交換を行っております。なお、監査役には専任のスタッフを配置しております。

当社は、主たる事業である鉄道の事業特性に鑑み、今後とも現行の監査役制度の下で、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが最も適切であると考えております。

また、平成16年6月の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。

b 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、社外の視点からのチェック機能を活かすために、必要な仕組みを確立しております。

経営の透明性の確保、監督の強化のため、社外の豊富な経験と知識を有する社外取締役、社外監査役を選任しております。

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結しているあずさ監査法人が、期中および期末に監査を実施しております。

内部監査部門としては、監査部（本社）および監査室（各支社）を置き、適法で効率的な業務執行確保のための監視体制を整えております。また、監査部では、グループ会社の監査も実施しております。

コンプライアンスにつきましては、法務部を中心に、社内の各種法的な問題を早期に把握し、必要の都度、弁護士等の専門家からも助言を受けつつ、業務運営の適法性の確保に努めております。また、グループ会社に対しても、定期的に法務責任者および法務担当者を対象とする研修を行い、法令遵守に関する意識の向上と人材の育成に努めております。さらに、就業規則に「サービスの根本基準」を定めているほか、全社員に綱紀の確立について一層の徹底を図り、公正な業務執行を担保するため、「綱紀の確立に関する指針」を定めております。

c リスク管理体制の整備の状況

当社では、鉄道の運行に関し、設備強化や社員教育等を通じ、事故防止、災害防止、輸送障害からの早期復旧など、さまざまなリスク管理を行っております。特に事故・災害等の発生に備えて、輸送指令室を24時間体制とするなど、迅速かつ適切な対応ができる体制を整えており、また、これまでの経験を踏まえ、リスク管理のノウハウの蓄積にも努めております。平成16年3月には、高度で複雑な列車体系の中で信頼性の高い輸送システムの構築を行うため、「輸送に関する安定性向上委員会」を設置しました。

また、外部からの犯罪行為、不祥事、法令違反などの会社の事業運営に重大な影響を与えるリスクに対しては、平成13年1月に設置した「危機管理本部」が中心となり、関係部署の緊密な連携により対応しています。問題が発生した際には、経営トップが関与しながら、迅速に初動体制を構築することで、情報の混乱や連絡不徹底による対応の遅れを防いでおります。

d その他

[情報開示]

情報開示につきましては、広報活動やIR活動を通じて積極的に取り組んでおり、ホームページ等を活用した開示内容の充実や重要な企業情報のタイムリーディスクロージャーなどに努めております。

[会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要]

社外取締役および社外監査役と当社との取引関係はありません。

[会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況]

取締役会の議論をより一層活性化し、意思決定の機動性・迅速性を向上させるために取締役の削減を実施しており、平成16年6月の定時株主総会において、取締役数を27名から23名としました。

(3) 経営成績および財政状態

当中間期の概況

[全般の状況]

当中間期におけるわが国経済は、輸出と設備投資が好調に推移し、生産も増加が続きました。また、雇用情勢は依然として厳しさが残るものの持ち直しの動きが続き、個人消費も緩やかに増加するなど、企業部門の改善が家計部門にも広がりを見せ、景気は堅調な回復を続けました。当社、連結子会社および持分法適用関連会社では、このような経済情勢の中で、サービス向上と収入の増加に向けて全力で取り組むとともに、徹底したコストダウンや保有資産のスリム化などを通じ、事業運営の効率化に取り組みました。

この結果、当中間期の営業収益は、運輸業や駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業の増収により、前年同期比 1.1%増の 1兆 2,695 億円となり、営業利益は人件費の減少等により、前年同期比 13.6%増の 2,219 億円となりました。また、経常利益は有利子負債の削減による支払利息の減少等により、前年同期比 26.4%増の 1,519 億円、中間純利益はボーダフォン株式等の投資有価証券売却益の増加等により、前年同期比 35.7%増の 823 億円となりました。

[事業セグメント別の状況]

運輸業においては、鉄道事業を中心に、新幹線ネットワークや首都圏の在来線ネットワークを活用して鉄道の利用促進と増収に努めました。

具体的には、ゴールデンウィークや夏休み期間などの列車増発や、新幹線ネットワークを活用した「山形デスティネーションキャンペーン」「Japanese Beauty ホクリク キャンペーン」を展開しました。また、「ローカル線の旅」を提案するなど、東北・北陸エリア等への観光需要の拡大を図るとともに、東京の最新の観光情報を提供し、これに即した商品造成を行う等、鉄道の利用促進に努めました。「Suica(スイカ)」については、8月より西日本旅客鉄道(株)が発行するICカード「ICOCA(イコカ)」との相互利用を開始するなど、利便性の向上に努めました。バス事業については、新商品の発売などにより、また、モノレール事業については、快速運転の大幅な拡大などにより競争力を強化しました。

この結果、鉄道輸送量は前年同期を上回り、売上高は前年同期比 0.3%増の 9,274 億円となりました。営業利益は、人件費の減少等により、前年同期比 15.8%増の 1,793 億円となりました。

駅スペース活用事業においては、引き続き 21 世紀の新しい駅づくり「ステーションルネッサンス」を推進しました。具体的には、「ディラ蘇我」(千葉)、「すし通り」(宮城)を開業したほか、既存店舗のリニューアルや、コンビニエンスストア「NEW DAYS」を増設しました。また、駅の売店「キヨスク」を広告でラッピングした「チョコスク」(東京)や駅弁専門店「駅弁屋旨囲門」(東京)等を新たに展開しました。

この結果、売上高は前年同期比 1.8%増の 1,901 億円となったものの、新たなシステム導入に伴う経費増等により、営業利益は前年同期比 4.2%減の 127 億円となりました。

ショッピング・オフィス事業においては、既存のショッピングセンターについて、「フェザン」(岩手)、「プリモ」(東京)、「吉祥寺ロンロン」(東京)、「茅ヶ崎ルミネ」(神奈川)などでリニューアルを実施したほか、その他のショッピングセンターでも集客力のある有力テナントの導入を積極的に推進しました。

グループ会社の再編成については、4 件 9 社のショッピングセンター運営会社の合併(東京圏駅ビル開発(株)と亀戸ステーションビル(株)および(株)目黒ステーションビル、仙台ターミナルビル(株)と郡山ステーションビル(株)、宇都宮ステーション開発(株)と小山ステーション開発(株)、秋田ステーションデパート(株)(現秋田ステーションビル(株))と秋田ターミナルビル(株))を行い、営業力や財務基盤等の強化を

図りました。

この結果、売上高は前年同期比 4.3%増の 931 億円となり、営業利益は前年同期比 14.2%増の 255 億円となりました。

その他事業においては、ホテル業では、池袋ターミナルビル(株)を会社分割し、ホテル業に専門特化した分割会社(株)ホテルメトロポリタンを当社ホテルチェーンの基幹会社と位置づけて、ホテルチェーンオペレーション機能の強化を図りました。広告業では、駅構内の店舗と駅ポスターや車体広告など交通広告を適切に連携させることにより、店舗で取り扱う商品のより効果的な販売促進を実現する広告手法を導入しました。住宅分譲事業では、「びゅうヴェルジェ安中榛名」(群馬)の販売を引き続き実施したほか、「びゅうパルク板橋弥生町」(東京)の販売を開始しました。また、クレジットカード事業については、引き続き積極的な会員募集を行い、当中間期に14万人を超える会員を獲得しました。また、「Suica」によるショッピングサービス(電子マネー)については、加盟店の開拓に努め、9月からは駅構内だけではなく市中店舗でのサービスも開始しました。

しかしながら、売上高は、(株)ジェイアール東日本商事が平成 15 年 7 月に、当社に対する鉄道資材取引について直接売買から業務受託へと変更したことなどにより、前年同期比 5.9%減の 2,053 億円となりました。営業利益は、これに加えて出版業や情報処理業等の減益もあり、前年同期比 22.4%減の 41 億円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益が増加したことなどにより、流入額は、前年同期に比べ452億円増の1,971億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得支出が増加したことなどにより、流出額は、前年同期に比べ29億円増の1,264億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期債務の削減額が165億円と前年同期に比べ減少した一方、社債の期限前償還に係る前払金を支出したことなどにより、流出額は、前年同期に比べ210億円増の835億円となりました。

なお、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ128億円減の700億円となりました。また、当中間期末の長期債務残高は、3兆9,580億円であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期
株主資本比率(%)	13.3	14.3	16.2	17.2
時価ベースの株主資本比率(%)	31.3	30.2	32.3	33.8
債務償還年数(年)	9.5	9.4	10.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	2.5	2.4	2.7

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

[配当政策]

当社では、株主の皆さまに対し安定配当を継続していくとともに、鉄道事業を中心とする当社事業を将来とも健全な経営基盤のもとに発展させていくため、内部留保を充実させることを利益処分の基本的な考え方としております。

この方針に基づき、当期の中間配当につきましては、1株当たり3,000円とすることを平成16年11月12日開催の取締役会において決議いたしました。(支払開始日12月10日)

当中間期の内部留保資金につきましては長期債務の返済資金に充当し、財務体質の強化を図る所存であります。今後も、引き続き業績の向上に努め、安定的な配当を継続しうる強固な経営基盤を確立してまいり所存であります。

通期の見通し

当社は、今後とも、株主の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会の方々からのご期待に応えるべく、さらなる経営努力を重ねてまいります。

当期は「ニューフロンティア 21」の4年目となることから、可能な限り目標の前倒し達成をめざすとともに、新たな中期経営構想を策定し、平成17年度からスタートさせます。

下半期には、首都圏輸送において、ネットワークの充実、新車両の投入を重点的に進め、競争力を強化します。新幹線輸送においては、新幹線ネットワークの販売促進を強力に推進します。生活サービス事業においては、駅という最大の資源を活かした積極的な事業展開を図ると同時に、東京駅周辺整備計画など都市再生に貢献する新たな大規模プロジェクトを推進してまいります。「Suica」については、ショッピングに利用可能な店舗を拡大するなど、利便性の向上とサービスの拡充を図ります。

現時点での通期の業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	2兆5,610億円(前期比 0.7%増)
経常利益	2,110億円(前期比 6.4%減)
当期純利益	1,330億円(前期比 11.0%増)

なお、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震の業績に与える影響額につきましては、現時点では算定が困難であることから上記の業績見通しに織り込んでおりませんが、通期におきまして、売上高の減少が見込まれ、これとともに復旧等に係る費用が発生することにより、経常利益および当期純利益の減少が見込まれます。

当期の配当金に関しては、中間配当金3,000円を含め、1株当たり6,000円とさせていただく予定であります。

(注)上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(4) - 1 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
(資産の部)				
流動資産	389,101	420,400	31,299	399,374
1 現金及び預金	83,142	70,267	12,874	92,666
2 受取手形及び売掛金	120,789	107,535	13,254	97,743
3 未収運賃	35,016	39,133	4,117	36,545
4 短期貸付金	22,130	21,366	764	21,991
5 有価証券	31	199	167	157
6 分譲土地建物	12,005	12,484	478	17,223
7 たな卸資産	39,068	48,880	9,811	43,923
8 繰延税金資産	55,270	58,146	2,876	59,502
9 その他	23,365	64,094	40,728	31,196
10 貸倒引当金	1,719	1,707	12	1,576
固定資産	6,392,390	6,308,468	83,922	6,363,397
A 有形固定資産	5,938,724	5,843,506	95,218	5,938,839
1 建物及び構築物	3,018,769	2,951,482	67,287	3,010,188
2 機械装置及び運搬具	618,992	620,197	1,204	606,005
3 土地	2,117,483	2,079,441	38,042	2,128,691
4 建設仮勘定	140,068	149,498	9,430	152,813
5 その他	43,410	42,886	523	41,140
B 無形固定資産	96,935	94,828	2,107	90,266
1 施設利用権その他	93,594	91,794	1,800	86,743
2 連結調整勘定	3,340	3,033	307	3,522
C 投資その他の資産	356,730	370,133	13,403	334,291
1 投資有価証券	147,381	131,461	15,920	132,502
2 長期貸付金	4,009	3,652	356	4,364
3 繰延税金資産	159,701	189,744	30,042	149,941
4 その他	47,451	47,052	399	49,078
5 貸倒引当金	1,813	1,777	36	1,594
繰延資産	200	240	39	214
資産合計	6,781,692	6,729,109	52,583	6,762,986

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
(負債の部)				
流動負債	1,069,746	976,154	93,591	1,073,556
1 支払手形及び買掛金	50,988	37,373	13,615	41,762
2 短期借入金	124,516	134,451	9,934	228,861
3 1年以内に支払う鉄道施設 購入長期未払金	143,178	144,059	881	136,019
4 未払金	288,368	144,847	143,521	151,494
5 未払消費税等	13,397	7,951	5,445	11,172
6 未払法人税等	68,479	95,577	27,098	76,911
7 預り連絡運賃	14,999	15,737	737	17,379
8 前受運賃	104,909	112,424	7,514	124,402
9 賞与引当金	80,398	84,737	4,338	87,459
10 その他	180,510	198,994	18,484	198,093
固定負債	4,582,283	4,567,415	14,868	4,614,878
1 社債	1,033,860	1,103,860	70,000	933,860
2 長期借入金	782,094	734,498	47,595	799,017
3 鉄道施設購入 長期未払金	1,891,024	1,841,287	49,736	1,986,758
4 繰延税金負債	3,781	1,704	2,076	4,473
5 退職給付引当金	595,568	601,710	6,142	592,043
6 その他	275,954	284,353	8,398	298,725
負債合計	5,652,029	5,543,569	108,460	5,688,435
少数株主持分	29,486	29,927	440	31,665
(資本の部)				
資本金	200,000	200,000	-	200,000
資本剰余金	96,600	96,600	-	96,600
利益剰余金	771,232	841,551	70,318	723,887
その他有価証券評価差額金	32,794	24,224	8,569	22,849
自己株式	451	6,763	6,312	451
資本合計	1,100,175	1,155,612	55,436	1,042,886
負債、少数株主持分 及び資本合計	6,781,692	6,729,109	52,583	6,762,986

(4) - 2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	増 減	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営 業 収 益	1,256,249	1,269,549	13,300	2,542,297
営 業 費	1,060,885	1,047,572	13,312	2,190,877
1 運輸業等営業費 及び売上原価	822,149	808,911	13,237	1,695,025
2 販売費及び一般管理費	238,736	238,661	75	495,851
営 業 利 益	195,363	221,977	26,613	351,419
営 業 外 収 益	8,841	7,418	1,422	38,706
1 受取利息及び受取配当金	1,998	1,036	962	2,210
2 持分法による投資利益	-	850	850	351
3 そ の 他	6,842	5,531	1,311	36,143
営 業 外 費 用	83,990	77,413	6,577	164,760
1 支 払 利 息	81,683	75,866	5,817	160,943
2 持分法による投資損失	512	-	512	-
3 そ の 他	1,794	1,546	247	3,816
経 常 利 益	120,215	151,982	31,767	225,365
特 別 利 益	19,568	50,418	30,849	112,960
1 投資有価証券売却益	4,035	39,511	35,476	12,816
2 工事負担金等受入額	12,546	6,697	5,848	79,708
3 その他の特別利益	2,987	4,209	1,222	20,436
特 別 損 失	30,586	55,125	24,538	115,461
1 工事負担金等圧縮損	12,539	6,619	5,919	73,188
2 減 損 損 失	-	38,183	38,183	-
3 その他の特別損失	18,047	10,322	7,724	42,273
税金等調整前中間(当期)純利益	109,197	147,275	38,078	222,864
法人税、住民税 及び事業税	77,191	92,373	15,181	142,900
法人税等調整額	30,242	28,633	1,609	42,969
少数株主利益	1,547	1,171	375	3,067
中間(当期)純利益	60,700	82,364	21,663	119,866

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) - 3 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	増 減	前連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	96,600	96,600	-	96,600
資本剰余金中間期末(期末)残高	96,600	96,600	-	96,600
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	679,195	771,232	92,036	679,195
利益剰余金増加高	60,883	82,495	21,612	120,227
1 中間(当期)純利益	60,700	82,364	21,663	119,866
2 連結子会社増加等 に伴う増加高	182	131	51	176
3 連結子会社の決算期 変更に伴う増加高	-	-	-	184
利益剰余金減少高	16,190	12,176	4,013	28,190
1 配 当 金	16,000	12,000	4,000	28,000
2 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	190 (22)	176 (20)	13 (1)	190 (22)
利益剰余金中間期末(期末)残高	723,887	841,551	117,663	771,232

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) - 4 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	109,197	147,275	222,864
2 減価償却費	157,724	155,960	322,300
3 減損損失	-	38,183	-
4 長期前払費用償却費	2,416	2,287	5,202
5 退職給付引当金の増加額	13,819	6,142	17,397
6 受取利息及び受取配当金	1,998	1,036	2,210
7 支払利息	81,683	75,866	160,943
8 工事負担金等受入額	12,546	6,697	79,708
9 投資有価証券売却益	-	39,511	12,816
10 固定資産除却損及び圧縮損	19,828	13,059	106,572
11 売上債権の増加額又は減少額	27,734	11,171	2,242
12 仕入債務の増加額又は減少額	61,381	51,543	5,496
13 その他の他	10,078	12,364	19,182
小 計	326,398	338,793	718,107
14 利息及び配当金の受取額	2,128	1,162	2,367
15 利息の支払額	79,358	74,320	162,567
16 法人税等の支払額	97,310	68,501	170,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,857	197,134	387,060
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形・無形固定資産の取得による支出	191,093	205,187	374,642
2 有形・無形固定資産の売却による収入	8,119	6,252	34,683
3 工事負担金等による受入	47,920	32,283	76,764
4 投資有価証券の取得による支出	2,861	1,691	6,637
5 投資有価証券の売却による収入	12,339	41,908	23,056
6 その他の他	2,036	39	12,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,538	126,473	234,591
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入	85,000	-	155,000
2 社債の発行による収入	39,974	69,959	139,914
3 長期債務の返済による支出	158,496	86,516	438,002
4 自己株式の取得による支出	-	6,312	-
5 配当金の支払額	16,000	12,000	28,000
6 社債の期限前償還に係る前払金の支出	-	40,000	-
7 その他の他	12,952	8,683	25,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,475	83,552	196,192
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	34,156	12,891	43,722
現金及び現金同等物の期首残高	126,478	82,935	126,478
連結子会社追加等に伴う増加額	128	22	189
連結子会社の決算期変更に伴う減少額	-	-	9
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	92,450	70,066	82,935

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) - 5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうちジェイアールバス関東(株)、(株)ホテルメトロポリタン、東日本キョスク(株)等 94 社を連結の範囲に含めております。当中間連結会計期間の新規連結子会社は、池袋ターミナルビル(株)が会社分割により(株)ホテルメトロポリタン(分割会社)および池袋ターミナルビル(株)(新設会社)になったことにより設立された池袋ターミナルビル(株)の 1 社であります。なお、平成 16 年 4 月 1 日に、郡山ステーションビル(株)は仙台ターミナルビル(株)と、亀戸ステーションビル(株)および(株)目黒ステーションビルは東京圏駅ビル開発(株)と、小山ステーション開発(株)は宇都宮ステーション開発(株)と、秋田ターミナルビル(株)は秋田ステーションデパート(株)(現秋田ステーションビル(株))と、それぞれ合併し消滅しております。

(株)しなのエンタープライズは非連結子会社の(株)長野物資部サービスを、(株)鉄道会館は非連結子会社の(株)アール・ビー都市建築設計を、それぞれ吸収合併しております。

非連結子会社は(株)NRE 大増、(株)ヤンレイ等であります。非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、これらの子会社を連結の範囲から除外しても当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうちセントラル警備保障(株)、(株)ジェイティービーの 2 社に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社および持分法非適用の関連会社(山形ジェイアール直行特急保有(株)等)に対する投資については、それぞれの中間純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社および持分法を適用する会社の中間純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

なお、持分法適用関連会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)秋葉原および(株)オレンジページの中間決算日は 8 月 31 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

また、(株)ガーラ湯沢の中間決算日は 3 月 31 日であります。中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。

b 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産の評価基準および評価方法	
分譲土地建物	個別法に基づく原価法
鉄道事業の貯蔵品	移動平均法に基づく原価法
販売用物品	主として売価還元法、先入先出法に基づく原価法
その他	主として最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっており、連結子会社の一部有形固定資産は、定額法によっております。

また、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、平成 12 年度より 10 年による按分額を費用処理しております。

なお、当中間連結会計期間末の未処理額は 273,730 百万円であります。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

通貨スワップおよび為替予約については、振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理によっております。

(6) 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取

得価額から直接減額して計上しております。

連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮損」として特別損失に計上しております。

なお、当中間連結会計期間において、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は3,955百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮損」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は3,877百万円であります。また、当中間連結会計期間末における固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は524,447百万円であります。

(7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）には手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会 平成14年8月9日））および固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号（企業会計基準委員会 平成15年10月31日））が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は38,183百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

(東京駅丸の内駅舎敷地に係る容積利用権の譲渡について)

当社は、平成16年9月24日に、東京駅丸の内駅舎敷地に係る容積利用権（特例容積率適用区域制度を活用して移転される未利用容積を利用する権利）を三菱地所株式会社に譲渡する契約を締結いたしました。当該容積利用権の譲渡価額は26,685百万円、引渡日は平成17年3月31日を予定しております。

なお、当該契約の締結は当中間連結会計期間の財政状態および経営成績に影響を及ぼしておりませんが、当連結会計年度において、26,685百万円を容積利用権の譲渡益として特別利益に計上する見込みであります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
5,382,325 百万円	5,479,252 百万円	5,316,431 百万円

2. 偶発債務

(1) 社債の債務履行引受契約に係る原債務

(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
99,970 百万円	-	99,970 百万円

(2) 通貨スワップ契約に係る原債務

第1回ユーロ・ドル建普通社債(発行日 平成6年3月16日)

(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
-	-	600 百万米ドル

3. 担保提供資産

(1) 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、親会社の総財産を社債(偶発債務を含む)の一般担保に供しております。ただし、平成13年12月1日以降発行の社債(前連結会計年度末316,000百万円、当中間連結会計期間末386,000百万円、前中間連結会計期間末216,000百万円)については、無担保となっております。

(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
建物及び構築物	39,700 百万円	38,704 百万円	40,674 百万円
その他	689 百万円	498 百万円	2,266 百万円
計	40,390 百万円	39,202 百万円	42,941 百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
長期借入金	5,285 百万円	4,996 百万円	5,606 百万円
その他	625 百万円	341 百万円	353 百万円
計	5,910 百万円	5,337 百万円	5,959 百万円

(3) 財団抵当に供している資産(鉄道財団)は次のとおりであります。

	(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
建物及び構築物	48,851 百万円	47,396 百万円	50,207 百万円
その他	8,517 百万円	8,584 百万円	8,458 百万円
計	57,368 百万円	55,981 百万円	58,666 百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
鉄道施設購入長期未払金	15,544 百万円	13,451 百万円	16,041 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
人件費	138,420 百万円	134,526 百万円	279,876 百万円
経費	71,124 百万円	72,351 百万円	153,397 百万円
諸税	5,118 百万円	8,148 百万円	13,249 百万円
減価償却費	23,574 百万円	23,270 百万円	48,362 百万円
連結調整勘定償却額	498 百万円	364 百万円	965 百万円
計	238,736 百万円	238,661 百万円	495,851 百万円

2. 減損損失

(当中間連結会計期間)

当社グループは、管理会計上の区分に従い、主として事業ごとまたは物件ごとに資産のグループ化を行っております。なお、当社の鉄道事業資産については、路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全路線を1個の資産グループとしております。また、廃止の意思決定を行った資産(社宅等)および遊休資産については、それぞれを独立した単位としております。

そのうち、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している廃止の意思決定を行った資産(社宅等)、遊休資産等156件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」(38,183百万円)として、特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
首都圏	主に、廃止の意思決定を行った資産、遊休資産等計125件	土地ならびに建物及び構築物等	35,356百万円
その他	主に、廃止の意思決定を行った資産、遊休資産等計31件	土地ならびに建物及び構築物等	2,827百万円

地域ごとの減損損失の内訳

首都圏 35,356百万円 (土地31,212百万円、建物及び構築物3,931百万円、その他212百万円)

その他 2,827百万円 (土地 1,435百万円、建物及び構築物1,364百万円、その他 27百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等または不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額をもとに算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表および連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	92,666 百万円	70,267 百万円	83,142 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	216 百万円	201 百万円	207 百万円
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	92,450 百万円	70,066 百万円	82,935 百万円

(5) リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(6) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	334	333	1	335	335	0	334	334	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	44,552	83,311	38,759	41,708	80,943	39,234	42,568	97,300	54,731
(2)債券									
国債・地方債等	167	191	23	134	151	17	162	184	21
その他	1,724	1,757	33	1,607	1,648	41	1,616	1,664	48
合 計	46,444	85,260	38,816	43,450	82,744	39,293	44,347	99,149	54,801

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末	種 類	当中間連結会計期間末	種 類	前連結会計年度末
(その他有価証券)		(その他有価証券)		(その他有価証券)	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11,734	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11,331	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11,684
優先出資証券	999	優先出資証券	999	優先出資証券	999

(7) デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(8) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	898,465	182,072	85,642	90,069	1,256,249	-	1,256,249
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,932	4,643	3,666	127,997	162,240	(162,240)	-
計	924,397	186,715	89,309	218,067	1,418,489	(162,240)	1,256,249
営業費用	769,506	173,452	66,973	212,659	1,222,591	(161,706)	1,060,885
営業利益	154,891	13,263	22,335	5,407	195,897	(533)	195,363

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	900,426	185,453	89,412	94,257	1,269,549	-	1,269,549
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,064	4,660	3,735	111,046	146,506	(146,506)	-
計	927,491	190,113	93,147	205,304	1,416,056	(146,506)	1,269,549
営業費用	748,165	177,411	67,629	201,108	1,194,315	(146,742)	1,047,572
営業利益	179,325	12,701	25,518	4,196	221,741	(235)	221,977

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,798,132	366,437	175,180	202,547	2,542,297	-	2,542,297
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,552	9,605	7,234	273,805	343,197	(343,197)	-
計	1,850,684	376,043	182,414	476,352	2,885,494	(343,197)	2,542,297
営業費用	1,587,913	348,892	136,142	458,411	2,531,360	(340,482)	2,190,877
営業利益	262,770	27,150	46,272	17,940	354,133	(2,714)	351,419

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっております。

3. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道事業を中心とした旅客運送事業

駅スペース活用事業 駅における商業スペースを利用した小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の事業

ショッピング・オフィス事業 ... 駅スペース活用事業以外のショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業

その他事業 広告代理業、ホテル業、卸売業、貨物自動車運送事業、清掃整備業、情報処理業、住宅分譲事業、クレジットカード事業、その他サービス業

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、本国以外の国または地域に所在する連結子会社はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、海外売上高はありません。

(9) 重要な後発事象

(新潟県中越地震による被害の発生)

平成 16 年 10 月 23 日に発生した新潟県中越地震により、当社グループは上越新幹線、新潟県内を中心とする在来線、発電所などに重大な被害を受けました。現在、一日も早い完全復旧に向けて取り組んでおります。

なお、財政状態および経営成績に与える影響額については現時点では算定が困難であります。当連結会計年度において、営業収益の減少とともに復旧等に係る費用等の発生が見込まれます。

(債務履行引受契約の締結)

当社は将来の金利負担の軽減を図るため、社債の債務履行引受契約を以下のとおり締結いたしました。

1. 当該事象の発生年月日

平成 16 年 10 月 27 日

債務履行引受契約の締結

2. 当該事象の内容

(1) 対象となった社債

銘 柄 東日本旅客鉄道株式会社第 2 回普通社債

発行年月日 平成 7 年 3 月 6 日

利 率 年 4.90%

償 還 期 限 平成 27 年 2 月 25 日

(2) 額面金額

70,000 百万円

(3) 債務履行引受者

株式会社東京三菱銀行

株式会社三井住友銀行

3. 当該事象の損益に与える影響額

当連結会計年度において、社債償還損 24,002 百万円、支払利息の減少額 1,394 百万円を見込んでおります。